

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局食肉市場運営課
-----	------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		飼育戸数・飼育頭数が毎年減少する中、営業強化により取引業者数を維持				
現在の取組		新規顧客の獲得のため、北海道や北関東を中心に積極的な営業活動を実施しています。				
方針期間の主要目標		①取引生産者数の確保 ②取引購買者数の確保	25年度実績	①牛：生産者83社 ②豚：生産者42社 ③牛豚：購買者105社	目標数値	25年度実績取引の確保
具体的取組	団体	原発事故の影響や後継者問題等から生産者の廃業が要因となり、全国的に飼育戸数の減少が進んでいるため、集荷に多大な影響が生じていますが、開設者と協力して積極的な営業活動を実施し、現状取引のある生産者や購買者とのつながりを維持するとともに、新規の生産者獲得により現行水準を維持することで経営面の安定化を図ります。				
	市	生産者の廃業が続き、飼育戸数・頭数が減少傾向にあり、市場間競争の一層の激化が見込まれますが、その中で集荷を確保していくには、生産者との信頼関係をより高め、新たな生産者を獲得していくことで、質・量ともに確保していく必要があります。その一助として、生産者に対し継続的な出荷の促しや新規生産者獲得に対する出荷対策のための支援を行います。				

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		時代のニーズに即し、経営感覚を持った人財を育成				
現在の取組		経営企画部門を設置し、営業及び現場の若手社員を中心に生産者との実践的営業手法習得の研修を実施しています。				
方針期間の主要目標		①営業手法の実践的研修の実施 ②衛生・加工等の業務関連研修の実施 ③経営・財務に関する研修の実施	25年度実績	営業実務研修15人 (若手社員の約半数)	目標数値	全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施
具体的取組	団体	集荷対策による研修実施はもとより、経営感覚を養い効率的な視点を持って業務運営ができる人材の育成を目指します。				
	市	市が実施する研修等の情報提供を行ってまいります。				

**公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組**

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審 議 の 論 点

東日本大震災等の影響もありますが、積極的な営業活動による集荷拡大や、更なる内部管理経費の削減に取り組む必要があると考えます。

審議の論点に対する局の考え方

営業活動を積極的に行うことはもちろんですが、全国的な飼養戸数及び飼養頭数の減少により、集荷拡大だけにとられると集荷促進経費が増加し、経営に悪影響を及ぼす結果になる可能性があります。そのため、集荷量と経費のバランスを総合的に判断しながら、安定供給を行うことが重要であると考えております。
また、内部管理経費の削減は、これまでも取り組んできており、引き続き取り組んでいきます。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

販売費及び一般管理費の削減による財務改善の余地はないでしょうか。

所管局の考え

販売費及び一般管理費には集荷に係る営業経費が含まれており、営業活動を行う上で現行の水準を維持していくためにも重要な部分であるため、経費の削減は困難であると考えています。
また、それ以外の経費についても、これまでも削減に取り組んできているところであり、大幅な削減は困難ですが、引き続き効率的な執行に努めていきます。

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	横浜食肉市場株式会社
-----	-------------------

団体概要	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円 (うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%)
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 34人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

主要事業	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- ア 家畜の荷受及び販売 (横浜市から補助)
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務
(アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
牛	取扱頭数	19,617 頭	18,868 頭	16,998 頭	16,065 頭	15,688 頭
	取扱金額	9,623,569千円	9,873,925千円	7,156,167千円	8,344,698千円	9,580,299千円
豚	取扱頭数	141,170 頭	136,846 頭	139,699 頭	132,103 頭	131,890 頭
	取扱金額	4,241,916千円	4,563,599千円	4,572,784千円	4,114,532千円	4,759,975千円

公益的使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

卸売市場法に基づき設置された横浜市の中央卸売市場の開設区域内における食肉部の唯一の卸売業者であり、集荷・販売を通じて、公益的使命である安全で安心な食肉を市民・消費者に安定供給する役割を担っている。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

安全・安心な食肉の市民への安定供給に向けた家畜の集荷販売事業であり、設立目的と一致した事業である。

団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）

- 食肉の安定供給や適正な価格形成を図るなど、食肉の物流拠点としての公的な役割を果たします。
- 安全で安心な食肉を安定的に提供するために必要な情報を出荷者・購買者はもとより市民に対して、適宜、発信します。
- 食肉の物流拠点として、出荷者と購買者に対する代金決済機能を維持することで、公的な役割を果たします。
- 食肉の物流拠点としての公益性を鑑み、独自の黒字化は困難な状況から、引き続き市が必要な支援を行います。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 出荷者・購買者・市民 に対して有益な情報を 提供します。	HPアクセス 件数(年間)	人	目標	-	43,000	45,000	47,000	120,000
			実績	33,156	62,592	174,749	133,862	
取組状況	出荷者、購買者、市民に対して有益な情報を掲載するなど、掲載内容の充実に努めました。							
目標と実績の 差異原因	原発事故等の影響により相場環境等が激変する中、相場情報、出荷者等に有益な情報を掲載している当HPが積極的に活用されたため。							
今後の取組に ついての考え	相場情報等、出荷者、購買者等に有益な情報の掲載を継続します。							
所管局の見解	当年度においては指標を大きく上回る実績となっており、引き続き相場情報等、出荷者、購買者等に有益な情報をHP上で提供することを期待します。							
監査法人評価	S	監査法人 コメント	25年度のHPアクセス件数については、目標47,000件に対し、実績133,862件と目標を上回っているため、評価をSとする。原発事故等の影響が一段落したことにより24年度に比べアクセス件数は減少しているが、引き続き有用な情報提供に取り組んでいただきたい。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

- 市民ニーズに適った集荷・販売を行うことで、安定的な価格形成を図るとともに、公正で円滑な取引を行うことにより、食肉の流通拠点として関係者や市民から信頼を得ることに努めました。
 - 有益な情報を、出荷者、購買者はもとより、市民にもわかりやすく伝えるため、ホームページ上に掲載するなどして、掲載内容の充実に努めました。
 - 出荷者と購買者に対する代金決済機能を維持し、公的な役割を果たしています。
 - 食肉の流通拠点としての公益性を鑑み、独自の黒字化は困難な状況から、引き続き市としても必要な支援を行っています。
- 東日本大震災と原発事故の影響、TPPやEPA交渉に伴う国内畜産業への影響が重なり、当該市場を取り巻く外部環境は著しく悪化する中において、肉牛、肉豚の市場間競争はより激しさを増すと想定されることから、今後も集荷対策への取り組みが必要となります。
- また、肉豚においては、国内で発生したPEDの影響により集荷頭数の減少が見込まれることから、安定供給のための集荷対策が必要となります。

財務状況 (24年度, 25年度 : 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	764,124	765,515
流動資産	746,006	749,179
固定資産	18,117	16,336
<負債の部>		
負債合計	624,124	595,096
流動負債	477,152	485,192
固定負債	146,971	109,904
<純資産の部>		
純資産合計	140,000	170,419
資本金	140,000	140,000

	24年度	25年度
営業収益	1,713,055	1,887,281
営業費用	2,003,959	2,092,358
営業利益	△ 290,904	△ 205,077
営業外収益	309,447	251,376
営業外費用	13,560	13,747
経常利益	4,983	32,552
特別損益	△ 12	△ 56
税引前当期純利益	4,972	35,497
当期純利益	0	30,419

	24年度	25年度
補助金	227,000	227,000

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

新たな収入源として生体洗浄料を導入するとともに、営業費用を削減するなど、財務改善に向けた取組を行っています。今後も、他市場の動向を見据えながら、営業費用の見直し、新たな収入源の検討を進めます。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 新たな収入源を確保し、収支の改善を図ります。	新たな収入源	千円	目標	—	3,000	3,000	3,000	2,500
			実績	—	2,672	2,654	2,462	
取組状況	委託手数料とあわせて、包装などの付加価値サービス (副生物の包装) の提供により、新たな収入源を確保し、収支の改善に努めました。							
目標と実績の差異原因	東日本大震災等により、福島県産牛が多く影響を受け、集荷頭数が減少したため。							
今後の取組についての考え	集荷頭数の確保のため、積極的な営業活動を実施します。							
所管局の見解	原発事故による福島県産牛等への影響はまだまだ続いており、肉牛の集荷頭数が減少することにより、副生物も減少することになります。頭数の確保は依然として厳しい状況ですが、メリハリのある集荷対策を展開し、集荷頭数の回復に努めることを期待します。							
監査法人評価	C	監査法人コメント	副生物包装手数料は目標を下回っているため、評価をCとする。東日本大震災の影響等により福島県産牛等への影響が継続し、取扱頭数は目標に達していないため、営業活動の強化により集荷頭数確保に努めていただきたい。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

委託手数料とあわせて、包装などの付加価値サービス (副生物の包装) の提供により、新たな収入源を確保し、収支の改善に努めました。
また、営業費用を見直し、事務経費の削減に取り組んでいます。

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

	25年度	26年度
役員数	8	8
常勤役員	3	3
固有	1	1
市現職	1	1
市OB	0	0
非常勤役員	5	5
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	0	0
職員数	35	35
固有	33	33
市派遣	2	2
市OB	0	0
嘱託員数	4	4
固有嘱託	4	4
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	25年度	26年度
人件費総額 (a)	383,493	374,407
役員報酬	21,997	19,680
職員人件費	307,499	304,565
退職給与引当預金支出額	0	0
法定福利費	53,997	50,162
総収入 (b)	2,138,657	2,109,186
人件費割合 (a/b)	17.9%	17.8%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (平成26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	38.7歳	7人	13人	4人	11人	0人
うち固有職員	37.7歳	7人	13人	4人	9人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

固有職員の人材育成を進め、営業手法等を継承していくことで、経営基盤の強化を図ります。

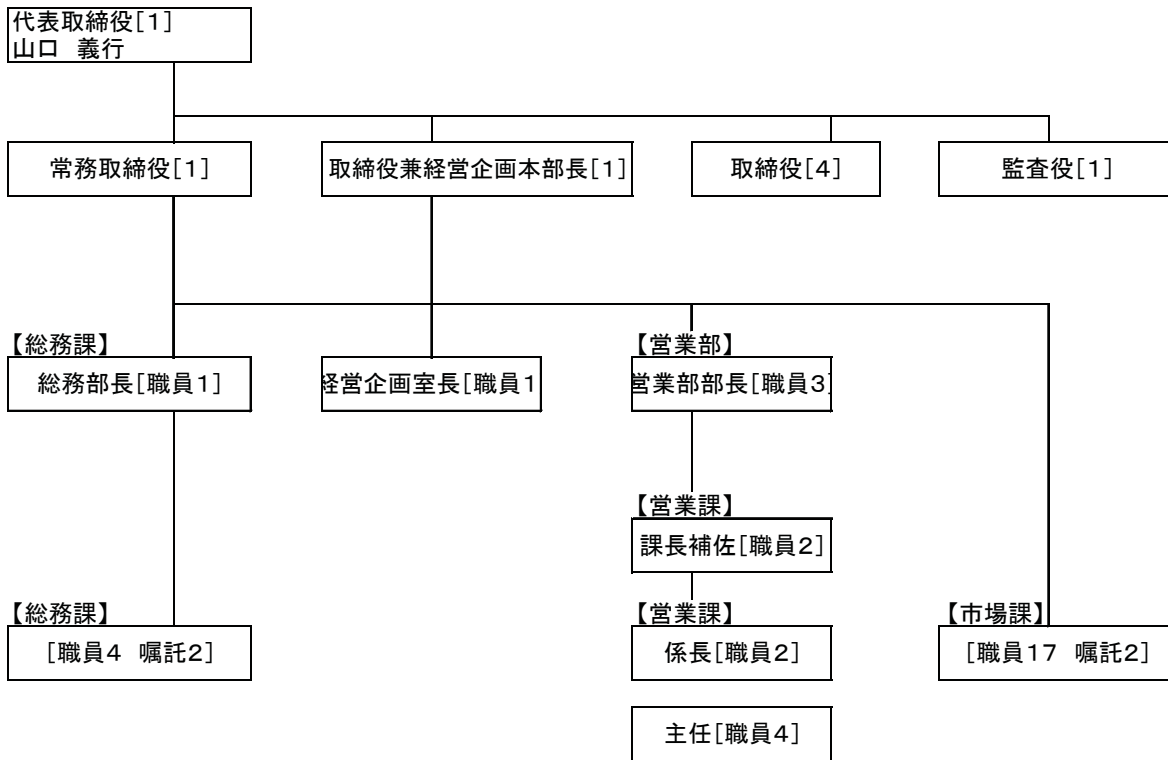
第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業 営業体制の強化を図り、経営戦略の再構築を目指します。	経営企画部門の設置 (0.5)	目標	—	検討	設置	設置	設置
		実績	—	設置	設置	設置	
	業務研修 (0.5)	目標	—	10	10	10	11
		実績	—	12	12	15	
取組状況	景気の低迷や流通環境等の変化を踏まえて、時代やニーズに即した営業体制の強化と人材育成を図りました。						
目標と実績の差異原因	業務研修参加者が増加したため。						
今後の取組についての考え	経営基盤を強化するための実務的業務研修を実施し、人材育成を図ります。						
所管局の見解	時代やニーズに即した営業体制の強化に係る人材の育成のため、業務研修を計画的に実施していくことが望まれます。						
監査法人評価	S	監査法人コメント	経営企画部門は23年度に設置済みであり目標を達成済みである。また、業務研修についても、参加者数は目標を大きく上回っている。引き続き人材育成や集荷販売戦略に継続的に取り組んでいただきたい。				

その他取組状況及び所管局の課題認識

景気の低迷や流通環境等の変化を踏まえて、時代やニーズに即した営業体制の強化と人材育成を図りました。

横浜食肉市場(株) 組織図 (平成26年7月1日現在)



【組織構成】

職名等	常勤		非常勤	合計	
		(嘱託)			
取締役	社長	1		1	
	兼本部長	1		1	
	常務	1		1	
	取締役		4	4	
	監査役		1	1	
	小計	3		5	8
社員	室長	1		1	
	部長	4		4	
	課長補佐	2		2	
	係長	2		2	
	主任	4		4	
	課員	21	4		25
	小計	34	4		38
合計	37	4	5	46	